

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	社会福祉協議会社会福祉事業実施補助				事業番号	011-047	
担当部署名	健康福祉局	局	生活福祉部	部	地域共生推進課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(3)市民の参加と協働による地域福祉の充実	
			有	取組の方向性	①包括的な相談支援体制の構築			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.3
			有	取組	地域住民のつながり強化、住民自治の推進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—

2 関連計画	第5次堺市地域福祉計画		
3 事業開始年度	昭和 27 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 13 年度
4 実施根拠	堺市社会福祉協議会社会福祉事業実施補助金 堺市社会福祉協議会区事務所設置及び維持管理事業補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、堺市社会福祉協議会		
6	事業の対象	・協議会が実施する社会福祉を目的とする事業に係る人件費、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料及び負担金 ・社会福祉協議会区事務所の設置、維持管理に係る経費	対象数	単位
			—	—
7	事業の目的	・社会福祉法人堺市社会福祉協議会が実施する社会福祉を目的とする事業に要する経費の一部を補助することにより、協議会の業務の円滑な実施の確保等を通じて、市民の自主的な活動がより一層活発に行われるような環境の整備を図り、本市の地域福祉の向上に寄与することを目的とする。 ・各区事務所の設置及び維持管理に係る経費を補助することにより、区ごとの市民活動及び地域活動の活性化を図り、各区の地域福祉の向上に資することを目的とする。		
8	事業内容	・堺市社会福祉協議会の事業に係る人件費（報酬、給料、職員諸手当、法定福利費、退職金給与積立金、厚生経費等）、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料及び負担金、社会福祉協議会区事務所の①協議会各区事務所維持管理事業を実施するために必要な光熱水費、修繕料、使用料、賃借料、公益負担金及び②協議会各区事務所設置事業を実施するための役務費、需用費、工事請負費、初度調弁費の一部を補助する。 ※堺市社会福祉協議会が実施する主な事業 ・地域福祉活動の企画立案及び支援 ・校区福祉委員会活動の育成援助 ・ボランティア相談業務 等		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	社会福祉法人堺市社会福祉協議会		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標					
	社会福祉協議会の社会福祉を目的とする事業の円滑な実施					
	当該目標を設定した理由	市民の自主的な活動がより一層活発に行われる環境整備に繋がり、地域福祉の向上に資するため。				
	目標に対する実績	第6次堺市社協地域福祉総合推進計画の推進、こどもから高齢者までの居場所やつながりの構築に向けた取組の推進、生活困窮や社会的孤立などの課題を抱える方への総合相談支援の実施、地域包括ケアの推進等				
12	活動指標	単位	実績		目標	
	社会福祉協議会の会員数（法人・事業所等含む）		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
		目標値	—	2,700	2,700	
		実績値	2,608	2,458		
		達成率	—	91%		
	当該指標を選定した理由	地域福祉活動や社会福祉協議会の実施する事業に理解を持ち、活動に参加・協力・支援する方や、社会福祉協議会の趣旨・目的に賛同する方が会員となることから、社会福祉協議会の社会福祉を目的とする事業の円滑な実施に繋がる指標となるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	過去の実績に基づき、目標を設定。				

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	社会福祉協議会社会福祉事業実施補助	事業番号	011-047
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	337,704	342,054	373,058	361,015	356,509
財源内訳	国支出金	37,662	40,661	21,929	43,146	20,969
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（地域福祉推進基金等）	97,662	46,088	67,194	43,146	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	202,380	255,305	283,935	274,723	335,540
14	人件費（b）	3,240	3,240	3,360	3,360	3,480
15	年間経費（c）=(a)+(b)	340,944	345,294	376,418	364,375	359,989

事業費の内訳

（単位：千円）

事業費内訳	項 目	年度		事業費	うち一般財源	項 目	年度		事業費	うち一般財源
		R7	R8				R7	R8		
16	社会福祉協議会社会福祉事業実施補助金	決算	343,923	257,631			決算			
		予算	339,248	318,279			予算			
	社会福祉協議会区事務所設置及び維持管理事業補助金	決算	17,092	17,092			決算			
		予算	17,261	17,261			予算			
		決算					決算			
		予算					予算			
		決算					決算			
		予算					予算			
		決算					決算			
		予算					予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和6年度	令和7年度
① 社会福祉協議会の会員数	人	2,608	2,458
② 上記①にかかる年間経費	千円	1,126	1,208
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	432	492
算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	堺市社会福祉協議会は、地域福祉を総合的に推進する、協議会活動の充実と市民の地域福祉への関心を高めることを目的に、平成15年度から会員会費制度を設けている。令和7年度についても前年と同様に、各種福祉団体などが開催する会合を通じての協力依頼、地域の校区自治連合会の協力を得て、自治会加入世帯へ住民賛助会員募集チラシの配布・回覧を実施した。人口減少の進展や社会構造が変化しているなかにおいても、継続的な広報・啓発活動により、昨年度とほぼ横這いの会員数となっている。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	令和7年度、堺市社会福祉協議会が実施する社会福祉を目的とする事業に要する経費の一部として、堺市社会福祉協議会職員の人件費や事務費及び堺市社会福祉協議会区事務所の設置運営に要する経費について補助を行った。その結果、下記に記載する堺市社会福祉協議会の業務が円滑に実施され、市民の自主的な活動がより一層行われるような環境の整備が行われ、全市的な福祉活動や区を単位とした地域福祉活動の展開をはじめ、ボランティア活動の更なる推進が図られ、本市の地域福祉の充実につながっている。以上より、堺市基本計画2025における取組の方向性である「多様な居場所や地域福祉活動への支援」に寄与したものと考える。 ＜令和7年度 堺市社会福祉協議会の取組＞ ①第6次堺市社協地域福祉総合推進計画の推進、②こどもから高齢者までの居場所づくりとつながりづくりの推進、③生活困窮や社会的孤立などの課題を抱える方への総合的な相談支援の実施、④地域包括ケアの推進、⑤区事務所における総合的な地域福祉の推進、⑥市民参加型の権利擁護支援の推進、⑦新たな地域福祉課題への企画・開発機能の強化、⑧社協の組織強化、専門性の向上とコンプライアンスの向上
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性 ■ 高い □ 低い 有効性 ■ 高い □ 低い	本事業により本市の社会福祉事業の中心的役割を担う堺市社会福祉協議会職員の人件費や事務費等について補助することにより、複雑多様化する福祉ニーズや地域課題への対応、相談支援等の協議会の業務が円滑に実施され、以て市民の自主的な活動が全市的に展開されるなど、本市の地域福祉の向上に寄与した。これらの実績等を踏まえると、本事業は、市民の自主的な活動がより一層活発に行われる環境整備に繋がり、地域福祉の向上に資するため、必要かつ有効である。
----	--	--